

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼広報室担当 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼広報室担当 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	75,240	80,081	86,707	83,283	80,479
経常利益 (百万円)	1,151	2,765	5,893	4,685	3,007
当期純利益 (百万円)	460	1,546	3,156	3,001	1,850
包括利益 (百万円)		1,274	4,067	3,553	2,134
純資産額 (百万円)	61,692	62,217	65,692	69,707	71,193
総資産額 (百万円)	83,222	85,695	93,311	94,922	95,209
1株当たり純資産額 (円)	2,146.97	2,203.60	2,326.65	2,376.07	2,426.92
1株当たり当期純利益 (円)	16.01	54.33	111.78	106.15	63.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.1	72.6	70.4	73.4	74.8
自己資本利益率 (%)	0.7	2.5	4.9	4.4	2.6
株価収益率 (倍)	74.3	15.3	11.3	10.1	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,798	6,173	3,310	297	4,766
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,140	205	73	2,845	3,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	671	760	601	450	780
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,632	14,840	17,475	15,377	15,936
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	2,231 〔186〕	2,210 〔197〕	2,237 〔204〕	2,260 〔213〕	2,289 〔207〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	70,760	75,351	80,778	76,940	73,963
経常利益	(百万円)	658	2,448	5,167	4,150	2,559
当期純利益	(百万円)	136	1,337	2,757	2,751	1,614
資本金	(百万円)	7,449	7,449	7,449	7,449	7,449
発行済株式総数	(株)	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454
純資産額	(百万円)	58,805	59,120	62,194	65,949	67,093
総資産額	(百万円)	81,457	83,767	90,907	91,751	92,322
1株当たり純資産額	(円)	2,046.50	2,093.90	2,202.79	2,248.18	2,287.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	17.50 (11.50)	15.00 (6.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	27.00 (13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	4.77	46.97	97.67	97.31	55.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.2	70.6	68.4	71.9	72.7
自己資本利益率	(%)	0.2	2.3	4.5	4.3	2.4
株価収益率	(倍)	249.3	17.7	12.9	11.0	19.4
配当性向	(%)	366.9	31.9	24.6	26.7	49.1
従業員数	(名)	1,772	1,743	1,743	1,761	1,769

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年4月	新潟県三条市大字新保において創業者内田鐵衛が、個人で石油コンロの製造を開始。
昭和25年7月	新潟県三条市大字新保1134番地に㈱内田製作所を設立。
昭和30年9月	わが国初の加圧式石油ストーブの生産を開始。
昭和31年5月	業容拡大のため三条工場を新潟県三条市大字新保1420番地(現在の本社所在地)に移転。
昭和48年3月	石油給湯機販売開始。
昭和54年2月	エアコン市場に参入。
同 8月	石油ファンヒーター販売開始。
昭和60年11月	除湿機販売開始。
平成3年3月	技術開発センターを本社内に新設。
平成4年4月	コロナ販売㈱、コロナ物流㈱を吸収合併し、同時に商号を㈱コロナに変更。
平成8年1月	柏崎技術開発センターを新潟県柏崎市に新設。
同 4月	住環境試験センターを本社敷地内に新設。
同 11月	新潟証券取引所に株式を上場。
平成10年6月	物流部門を分離してコロナ物流㈱を設立。(現 連結子会社)
平成11年1月	本社・三条工場ISO9001の認証を取得。
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成13年4月	世界初、自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ給湯機エコキュート販売開始。
平成14年1月	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ給湯機エコキュートが平成13年度省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞。
平成15年7月	新エネルギー研究センターを本社敷地内に新設。
平成17年11月	本社・三条工場・柏崎工場・長岡工場ISO14001の認証を取得。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成20年8月	家庭用ボックスタイプ「ナノミストサウナ」を販売開始。
同 9月	遠赤外線電気暖房機「コアヒート」を販売開始。
平成21年2月	業界初、ヒートポンプ式温水温風暖房システム「コロナエコ暖」を販売開始。
平成22年10月	製造本部がデミング賞実施賞を受賞。
平成23年10月	美容健康機器「ナノリフレ」を販売開始。
平成24年11月	多機能加湿装置「ナノフィール」を販売開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

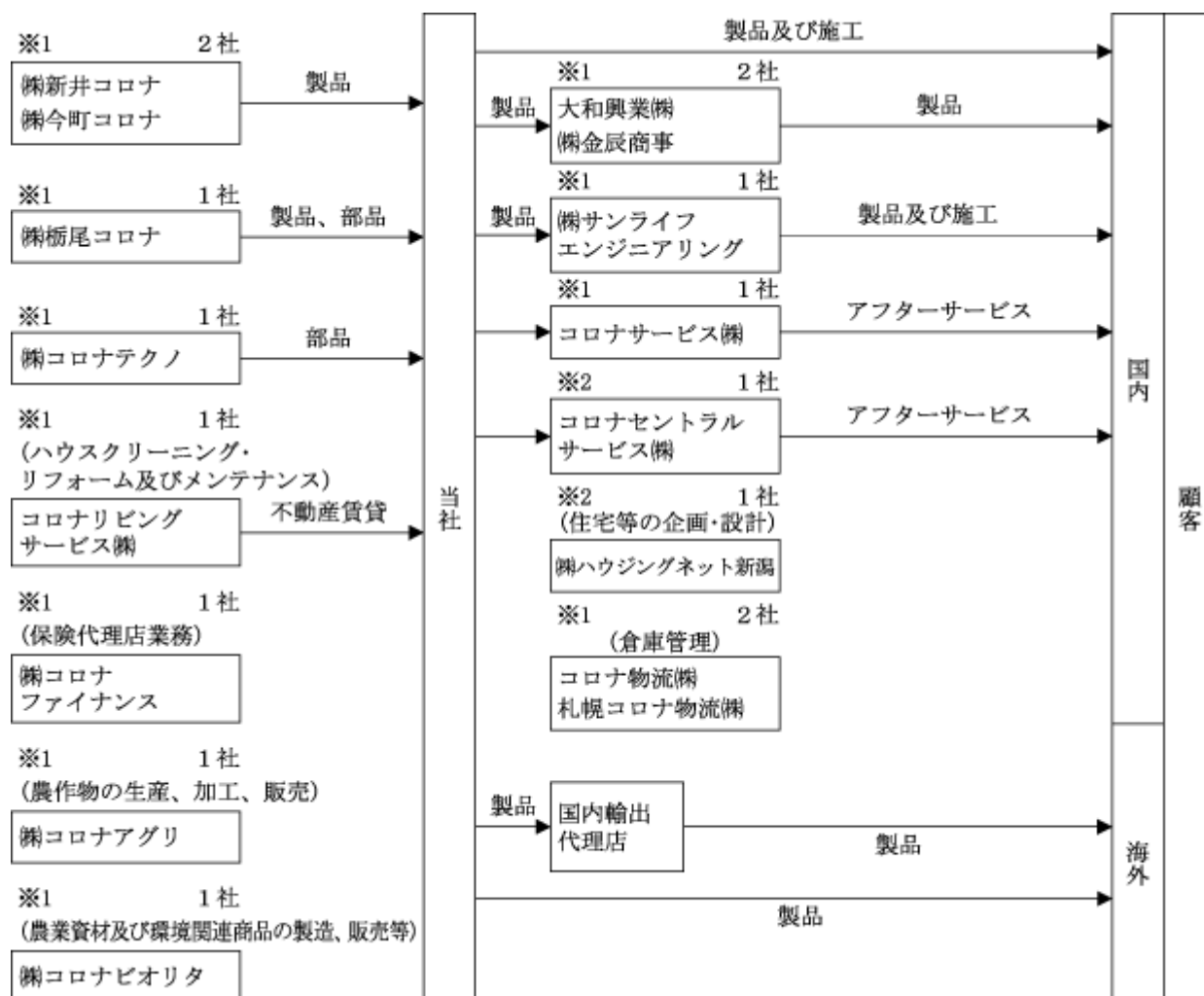
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナ及び(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナ及び(株)コロナテクノで製造しております。

販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)及び札幌コロナ物流(株)が行っております。

子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)及び関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。子会社(株)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。関連会社(株)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。子会社(株)コロナアグリでは、農作物の生産、加工、販売を行っております。子会社(株)コロナビオリタでは、肥料等の農業資材及び有機物減量消滅機等の環境関連商品の製造、販売、メンテナンスサービスを行っております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1.....連結子会社
2.....関連会社(全て持分法適用)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新井コロナ	新潟県 妙高市	58	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 土地
㈱今町コロナ	新潟県 見附市	30	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物、土地
㈱栃尾コロナ	新潟県 三条市	26	住宅設備機器の製造 及び石油暖房機器等 の部品加工	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃借 建物、土地
コロナサービス㈱	新潟県 三条市	25	アフターサービス	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
コロナ物流㈱	新潟県 見附市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 5人 設備の賃貸 建物、土地
コロナリビング サービス㈱	新潟県 三条市	10	不動産賃貸、住宅等 のハウスクリーニング 及びリフォーム	100		役員の兼任 4人 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 33百万円 長期貸付金 515百万円 設備の賃貸 建物、土地 設備の賃借 土地
大和興業㈱	千葉県 松戸市	10	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 3人 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 5百万円 長期貸付金 107百万円 仕入債務に対する保証 27百万円 設備の賃借 建物
㈱サンライフ エンジニアリング	新潟県 三条市	110	管工事、電気工事等 のシステム設計、施 工、メンテナンスサ ービス	100		役員の兼任 5人 設備の賃貸 建物
㈱コロナテクノ	新潟県 見附市	30	電気器具部品の設計 及び製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物
㈱金辰商事	青森県 青森市	55	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 建物
札幌コロナ物流㈱	北海道 石狩市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 6人(うち当社従業員2人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 5百万円 長期貸付金 310百万円
㈱コロナファイナンス	新潟県 三条市	10	損害保険代理業	100 (100)		設備の賃貸 建物
㈱コロナアグリ	新潟県 三条市	2	農作物の生産、 加工、販売	25		役員の兼任 3人(うち当社従業員2人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 100百万円 設備の賃貸 建物、機械、車両
㈱コロナビオリタ	新潟県 見附市	30	農業資材及び環境関 連商品の製造、販売 等	70		役員の兼任 3人(うち当社従業員2人) 長期貸付金 25百万円
(持分法適用関連会社) ㈱ハウジングネット新潟	新潟県 長岡市	50	住宅等の企画・設計 及び販売	32		役員の兼任 2人(うち当社従業員1人) 短期貸付金(流動資産その他) 29百万円 設備の賃貸 建物
コロナセントラル サービス㈱	北海道 札幌市	30	アフターサービス	30		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物 設備の賃借 建物

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものはありません。また、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社もありません。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. ㈱コロナアグリは、当社の所有割合が25%であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、従業員の状況の従業員数については、合計のみを記載しております。

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

	従業員数(名)
合計	2,289 〔207〕

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマーの当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,769	41.9	17.2	5,429

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コロナ労働組合(組合員数876名)及び新井コロナ労働組合(組合員数98名)が組織されており、JAMに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策や経済政策への期待感を背景に、生産活動や個人消費が持ち直すなど一部に明るい兆しが見られましたが、新興国経済の減速や円安による輸入コストの増加など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

住宅関連機器業界においては、住宅ローン減税などの住宅取得支援策を下支えに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響も見られるなど、新設住宅着工戸数は前年を上回って推移しました。一方、石油暖房機器市場は、灯油価格の上昇や気温が高めに推移したことに加え、防災商品としての需要が縮小したことにより、前年を下回って推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「第6次中期経営計画」に基づき、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM活動（コロナの品質管理活動）による企業体質の強化」に取り組んだほか、気候の変動などに伴う需要の変化にも柔軟な生産体制で対応しました。

「新商品開発力の強化」については、他社に勝る「差別化」や当社独自の「オンリーワン」を追求した魅力ある商品とサービスの提供を図り、使いやすくデザイン性も高い暖房機器、洗濯物の部屋干しニーズに対応した除湿機、高効率な給湯機及びヒートポンプ式温水暖房システムなど、お客様のニーズに対応した商品の投入を推進しました。

「アクアエア事業の育成・拡大」については、独自の「ナチュラルクラスター技術」による美容健康機器「ナノリフレ」のCM放映などにより認知度向上に取り組んだほか、介護施設等向けの多機能加湿装置「ナノフィール」の拡販にも努めるとともに、「リフレプロ」を美容業界向けに発売し販路開拓を図りました。

「CQM活動による企業体質の強化」については、製造部門においてCQM活動をベースとした合理化設備の内製や技術の伝承などに積極的に取り組み、生産性と品質の向上に努めました。

なお、製品の種別別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は306億60百万円(前期比14.0%減)となりました。

石油暖房機器については、石油ファンヒーターと寒冷地向け石油暖房機に使いやすくデザイン性を高めた新モデルを投入しましたが、灯油価格の上昇や気温が高めに推移したことに加え、防災商品としての需要が縮小したことも影響し、販売実績は前期を下回りました。電気暖房機器については、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」の暖房性能や省エネ機能など当社独自の差別化機能が評価されて前期を上回りましたが、暖房機器全体では前期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は116億11百万円(前期比12.0%増)となりました。

除湿機については、洗濯物の部屋干しニーズに応えて衣類乾燥機能を強化した商品を発売しお客様からの評価は良好だったものの、梅雨時期に雨が少なかったことが影響し前期を下回りました。ルームエアコンについては、店頭での販売体制強化、夏場における猛暑や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響を受けた結果、前期を上回り、空調・家電機器全体でも前期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は316億47百万円(前期比3.2%増)となりました。

ヒートポンプ式温水暖房システムについては、エアコンによる冷暖房と除湿が可能な「コロナエコ暖クール」と暖房専用の「コロナエコ暖システム」8.7kWタイプを追加し、住宅設備機器全体での提案活動を強化した結果、前期を上回りました。石油給湯機については、高効率石油給湯機「エコフィール」に貯湯式標準圧力タイプを追加し、買い替え需要の取り込みに注力した結果、前期を上回りました。エコキュートについては、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)に対応可能で省エネ性能と操作性を高めた商品を投入したものの前期を下回りました。住宅設備機器全体では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、前期を上回りました。

以上の結果、当期の連結売上高は、804億79百万円(前期比3.4%減)となりました。利益面については、徹底したコストリダクションと業務の効率化を推進しましたが、経常利益は30億7百万円(前期比35.8%減)、当期純利益は18億50百万円(前期比38.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円(3.6%)増加し、159億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47億66百万円(前期比44億69百万円増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益29億78百万円、減価償却費23億11百万円、暖房機器等の売上債権の減少額6億4百万円、住宅設備機器等のたな卸資産の減少額10億1百万円により資金が増加した一方、暖房機器等の仕入債務の減少額8億40百万円、その他の負債の減少額7億44百万円、法人税等の支払額3億61百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億27百万円(前期比5億81百万円増加)となりました。

これは、主に有価証券の売却6億円により資金が増加した一方、投資有価証券の取得及び売却による収支差額13億72百万円、定期預金の増加額10億49百万円、有形固定資産の取得15億5百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億80百万円(前期比12億31百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報ではなく、製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	生産高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	31,097	17.0
空調・家電機器	11,156	2.4
住宅設備機器	27,238	1.2
その他	1,209	13.4
合計	70,701	7.8

(注) 1. 金額は平均販売価格によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	販売高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	30,660	14.0
空調・家電機器	11,611	12.0
住宅設備機器	31,647	3.2
その他	6,559	0.6
合計	80,479	3.4

(注) 1. 当連結会計年度には、販売実績が総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、円安による景気回復への期待感はあるものの、原油・原材料価格の上昇が懸念されるなど依然先行きは不透明であります。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動やエネルギー価格の上昇による消費への影響も懸念されます。

当社グループにおいては、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは電気料金の値上げや価格競争により厳しい市場環境が継続すると想定されますが、環境やエネルギー問題への関心の高まりを好機と捉え、新商品の投入と省エネ性の訴求により市場における優位性の強化を図ります。

エコキュートの省エネ性能を向上し業界に先駆けて全機種で新省エネ基準を達成するほか、地中熱と空気熱の2つの再生可能エネルギーを利用するハイブリッドヒートポンプ式温水暖房システム「ジオスハイブリッド」の投入、空気熱を利用するヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズの営業強化など、環境配慮型商品の拡販にも努めます。

販売価格の下落と原材料価格の上昇への対応としては、開発初期段階でのコストリダクション活動の強化と品質保証体制の強化により、徹底したコストの低減と品質の向上を推進します。

アクアエア事業については、美容健康機器「ナノリフレ」と多機能加湿装置「ナノフィール」等で新たな販路と市場の開拓に取り組みながら、事業拡大を継続して進めます。

また、経営活動の源泉となる当社独自の経営理念「コロナイズム」を全員で共有し実践していく「コロナイズムの浸透」にも取り組み、組織総合力の発揮と「人財」の能力開発により経営基盤をより強固なものにします。当社は、企業理念である「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現しお客様に喜んでいただけるコロナ」のもと、いかなる環境変化にも対応できる企業体質の強化に向けて邁進します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は下記のとおりです。ただし、これらは当社グループに関するリスクを網羅したのではなく、記載した事項以外に予見しがたいリスクも存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の季節変動について

当社グループの平成26年3月期の製品の種別別の連結売上高構成比は、暖房機器38.1%、空調・家電機器14.4%、住宅設備機器39.3%、その他8.2%でした。暖房機器は秋から冬にかけての第3四半期に売上が集中する傾向にあります。結果、下の表のとおり当社グループの売上高及び利益が第3四半期に集中する傾向にあります。

また、暖房機器及び空調・家電機器の売上高は気候や気温の影響を受ける可能性があります。当社グループでは住宅設備機器の売上高構成比を高めることで、気候による業績の変動を少なくするよう努めております。

なお、当連結会計年度における四半期ごとの売上高、経常利益は以下のとおりであります。

期 別	売上高(百万円)	割合(%)	経常利益(百万円)	割合(%)
第1四半期	14,751	18.3	929	30.9
第2四半期	19,106	23.8	1,062	35.3
第3四半期	30,745	38.2	3,906	129.9
第4四半期	15,875	19.7	1,032	34.3
通 期	80,479	100.0	3,007	100.0

(2) 市場の競合状況について

当社グループの住宅関連機器分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで多様な競合相手が存在し、競合は大変厳しい状況となっております。

暖房機器市場は既に成熟した市場であり、各商品群で数社が競合しており、価格政策の影響を受けております。また、空調・家電機器市場は国際的企業との厳しい価格競争が一段と激化しています。住宅設備機器市場においては、新設住宅着工戸数やリフォーム市場、エネルギー政策及び電気・石油等の熱源に係る消費者ニーズの動向の影響を受けております。

当社グループといたしましては、最近の省エネや節電、環境に対する消費者の関心の高まりを受け、電気・石油等を使用する暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器に関して、市場競争力のある高付加価値商品の開発を進めるとともに、更なるコストリダクションに取り組んでおります。また、販売エリア・チャンネル別の差別化戦略を推進し、シェアアップと高付加価値機種の販売強化のため、流通や販売店及びハウスメーカーやリフォーム業者などに対し積極的に提案活動を行っております。

しかしながら、今後、競合状況、市場規模等又は消費者ニーズに大幅な変化が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費等の変動について

当社グループは、普通鋼薄板・亜鉛メッキ鋼板などの鋼材、銅・アルミニウムなどの非鉄材料及びABS樹脂・PS樹脂等の樹脂材料など、各種の原材料を使用しておりますが、その価格は、日本をはじめ、米国、欧州、東南アジア、中国、韓国などの主要需要国の景気動向と需給のバランス、また世界レベルでの相場動向や為替変動、需給のバランス等によって変動します。

当社グループといたしましては、原材料の計画的な手配や材料仕様の見直し等、価格変動の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、原材料価格及び原油価格の変動が顕著となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 灯油価格の変動について

石油暖房機及び石油給湯機の燃料は灯油であり、灯油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。このため、灯油価格の変動が顕著になった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金運用について

当社は、当社グループ資金の有効活用の観点から、運用を行っております。

運用に当たっては、当社内の資金運用管理規定を遵守し、主に国内外の高格付けの債券・外貨建てMMF等を運用対象としております。なお、外国債券に関しましては、リスクの分散と長期的かつ安定的な運用を基本方針とし、外国為替の変動による差益を取ることを目的とするものではありません。

当社では、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額（運用枠）、リスク許容範囲（運用対象・バリュアットリスクによるリスク分散基準の1ヶ月ごとの見直し）、売却判断基準等を定めるリスク管理を行っております。しかしながら、為替リスク、金利リスク及び信用リスク等により、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループにおける生産拠点は、当社の3工場及び子会社の5工場すべてが新潟県内に存在しております。一拠点への過度の集中を避けるため、上記各工場は新潟県内の各地域に分散させ、災害により一部工場の生産能力が低下した場合でも、他工場に人員や生産設備等を速やかに移動させ、災害による損失が軽減できるような体制を敷いております。しかしながら、新潟県全域に影響を及ぼすような大規模災害が発生した場合には、生産能力が著しく低下する恐れがあります。

また、東日本大震災のように被害が広範囲にわたる場合、部品メーカーからの納入遅延や物流網の寸断などで、事業活動に大きな損失が発生することにより、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、商品構成のうち「暖房機器」に含まれる石油暖房機はもとより「住宅設備機器」に含まれる石油給湯機・風呂釜内蔵給湯機など、石油をエネルギー源とする商品及びシステムの供給を主力事業としておりますが、これら石油の燃焼を主機能とする商品の性質上、燃焼不具合・火災等によりお客様の生命・財産に損害を与える危険性を内包しております。

当社は、昭和12年の創業以来蓄積されたノウハウや技術を基礎として、不具合や火災等を回避すべく商品開発に取り組んでまいりました。また、平成11年にはISO9001の認証を取得し、お客様に安心してご使用いただけるよう品質マネジメント体制の構築と品質保証体系の確立に努めております。

しかしながら、すべての商品に欠陥が皆無で、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、万が一の場合に備えて製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このように予測の範囲を超える大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合には、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産について

当社グループは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題発生を防止を図っておりますが、当社グループが知的財産権に関する争訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、研究開発活動については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

当社グループの研究開発活動については、当社技術本部において、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の3分野にわたる商品群により、「快適住空間をトータルに提案できるコロナ」を目指した商品開発に取り組んでおります。「思いやり“For You”」を合言葉とする心の豊かさ・ゆとり・夢・ユニークさを開発コンセプトとして、マーケットインに徹した人に優しい商品の開発を行うことにより「お客様に喜んで買って頂ける商品づくり」の具現化を図っております。

なお、製品の種類の研究開発活動の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 暖房機器

主力商品であるファンヒーターでは、高性能スタイリッシュファンヒーターで、消臭シャッターを搭載した「WXシリーズ・EXシリーズ」、大きな操作部パネルで操作も簡単な「STシリーズ」、基本性能充実の「Gシリーズ・ミニシリーズ」など合計17タイプ25機種を開発しました。「WXシリーズ」では、灯油の使用量を「見える化」し、節約暖房をサポートするエコガイド機能を搭載しました。また、暖房運転中の温度調節、運転延長や運転停止等の操作を手元で行なうリモコンを採用しました。「STシリーズ」では、フルモデルチェンジを行い、大きなボタンの操作パネルを採用するなど、見やすさと使いやすさを向上させています。また、お客様が任意の火力を選んで運転できる「火力セレクト」機能も新たに搭載しました。

FF式石油暖房機では、薄型設計が好評な「スペースネオミニ」の温風タイプである「スペースネオミニ温風」4.2kWと5.2kWの2タイプを新規ラインアップしました。速暖性に優れた温風暖房や燃費を節約するecoモード機能、見やすく使いやすい表示部と便利な機能を搭載しました。なお、「スペースネオミニ温風」は2013年度グッドデザイン賞を受賞しました。

なお、当部門に係る研究開発費は1億71百万円であります。

(2) 空調・家電機器

主力商品であるセパレートエアコンでは、選べる再熱&涼除湿、暖かさが続くノンストップ暖房&パワフル暖房の「Wシリーズ」、使いやすく基本機能充実の「Nシリーズ」、冷房のみを使用される方のために「冷房専用シリーズ」、広いリビングでも快適に過ごせる「5.6kWタイプ」と充実したラインアップを図りました。

窓に簡単に取り付け、すぐに使えるウインドエアコンでは、換気・マイナスイオン機能を搭載した「Aシリーズ」や基本機能充実の「スタンダードシリーズ」の冷房専用タイプとオールシーズン使える冷暖兼用タイプをラインアップしております。

衣類乾燥除湿機では、手軽に除湿、しっかり衣類乾燥できる6.3Lコンパクトタイプの「Pシリーズ」やスピーディな衣類乾燥、広いリビングの除湿におすすめな10L・18L大能力タイプ「Hシリーズ」とラインアップの充実を図っております。

また、衣類乾燥・冷風・除湿1台3役のマルチタイプ「どこでもクーラー」もラインアップしております。

ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖システム」では、既にラインアップしている床暖房なら最大60畳まで対応可能な11.6kWの高出力タイプに続き、新たに、床暖房なら最大40畳まで対応可能な8.7kWタイプを追加することで、ラインアップを充実しました。さらに、ヒートポンプ式温水暖房システムにエアコンをプラスすることで主居住のリビング等への冷・暖房と除湿ができる「コロナエコ暖クール」を開発しました。ともに、接続できる暖房端末が多いことも特徴で、床暖房、温水ルームヒーター、パネルコンベクター等、お客様のご要望に沿った空間をご提供致します。

なお、当部門に係る研究開発費は1億34百万円であります。

(3) 住宅設備機器

主力商品である自然冷媒CO2家庭用ヒートポンプ給湯機エコキュートの最上位機種「プレミアムエコキュート」では、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)対応と新型スマートナビリモコン・高圧力パワフル給湯(水側最高使用圧力290kPa)を採用するとともに、沸上げ制御の最適化により、CHP-HXE37AX1で高効率の年間給湯保温効率(JIS)3.4を達成しました。また、寒冷地向けエコキュート6機種にも新型スマートナビリモコンを採用し、HEMS対応が可能となりました。2014年モデルの「ハイグレードタイプエコキュート」では、沸上げ制御のさらなる最適化とヒートポンプユニットに高効率な熱交換器を採用したことにより、省エネトップランナー基準である年間給湯保温効率(JIS)3.3を達成しました。

石油給湯機では、給湯時に発生する排熱を再利用して効率を高めた高効率直圧式石油給湯機「エコフィール」を壁掛タイプの室内設置型に続き、壁掛タイプの室外設置型3機種を追加し、ラインアップ拡充を図りました。また、「エコフィール」貯湯式標準圧力タイプ7機種と高圧力タイプ6機種、貯湯式モデルにおいて業界最多の13機種を開発しました。当社従来モデルで17%だった排気ロスが、当社「エコフィール」では、5%まで低減し、1年間の灯油消費量も当社従来モデルに比べ約79リットル節約できます。

家庭用としては業界初となる、地中熱と空気熱の2種類の再生可能エネルギーを熱源としたハイブリッドヒートポンプ式温水暖房システムを開発しました。外気温度が高い時は高効率の空気熱ヒートポンプを優先し、外気温度が低い時は低外気温でも安定している地中熱ヒートポンプを優先して運転するよう自動的に制御します。地中熱ヒートポンプと空気熱ヒートポンプの特長を生かし、常に高効率な方を優先して運転することで暖房シーズンを通して省エネで快適な暖房空間をご提供致します。

ナノミスト美容機器では、2011年に発売しました美容健康機「ナノリフレ」に続き、コロナ独自の「ナチュラルクラスター技術」を搭載した美容業界専売品のナノミスト美容機器「リフレプロ」を開発しました。自然の中にある滝の原理を応用し、水だけの力でナチュラルクラスターイオンを発生。イオンを帯びたナノサイズのミストがお肌や髪に潤いを与えて、美容効果を発揮します。

なお、当部門に係る研究開発費は4億16百万円であります。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は7億22百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億92百万円減少し、583億54百万円となりました。これは現金及び預金が13億7百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億4百万円、商品及び製品が9億98百万円減少したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主にたな卸資産の減少に伴う増加によるものであります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表][連結キャッシュ・フロー計算書]をご参照ください。受取手形及び売掛金につきましては、主に暖房機器の売上減少によるものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器及び住宅設備機器の在庫減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ5億79百万円増加し、368億54百万円となりました。これは投資有価証券が13億84百万円増加した一方、有形固定資産が8億3百万円、無形固定資産が4億14百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債及び投資信託の購入による増加であります。有形固定資産、無形固定資産につきましては、主に通常の償却が進んだことによる減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ17億11百万円減少し、206億61百万円となりました。これは未払法人税等が5億58百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が8億40百万円、流動負債のその他が13億10百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産調整による減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ5億13百万円増加し、33億54百万円となりました。これは繰延税金負債が3億96百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ14億85百万円増加し、711億93百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が当期純利益により18億50百万円増加した一方、配当金の支払いにより7億62百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が2億90百万円、退職給付に係る調整累計額が1億13百万円それぞれ増加しており、少数株主持分においては、6百万円減少しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は804億79百万円(前期比3.4%減)、売上原価は593億1百万円(前期比1.8%減)、販売費及び一般管理費は186億46百万円(前期比0.1%増)、営業外収益は4億90百万円(前期比6.8%増)、営業外費用は14百万円(前期比48.3%減)、特別利益は20百万円(前期比90.4%減)、特別損失は49百万円(前期比45.9%減)、税効果調整を含む法人税等は11億34百万円(前期比37.4%減)となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ25億31百万円(前期比40.5%減)、30億7百万円(前期比35.8%減)、18億50百万円(前期比38.3%減)と減益となりました。

売上につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

売上原価につきましては、徹底したコストリダクションを推進しましたが原価率の低い暖房機器が減少し、原価率の高い空調機器が増加したことにより、売上原価率が73.7%と前期と比較して1.2ポイント上がっております。

販売費及び一般管理費の主な増加要因につきましては、退職給付費用が2億33百万円減少した一方、アクアエア事業に係わるCM戦略等の広告宣伝費が2億49百万円増加したことによるものであります。

特別利益の主な減少要因につきましては、投資有価証券売却益が1億96百万円減少したことによるものであります。特別損失の主な減少要因につきましては、厚生年金基金脱退損失が32百万円発生した一方、固定資産除却損と投資有価証券評価損がそれぞれ18百万円、49百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円（3.6%）増加し、159億36百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	193.1	1,062.8	697.2	64.9	1,008.9

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

最近5 連結会計年度の販売実績の推移

(単位：百万円)

区 分	製 品 の 種 類 別 売 上 高				合 計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
平成22年3月期	25,402	9,520	35,115	5,202	75,240
平成23年3月期	30,080	7,799	36,680	5,520	80,081
平成24年3月期	36,003	8,597	36,191	5,914	86,707
平成25年3月期	35,642	10,364	30,678	6,597	83,283
平成26年3月期	30,660	11,611	31,647	6,559	80,479

第3 【設備の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、設備の状況については、セグメント情報に
関連付けての記載はしていません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した有形固定資産の設備投資は9億54百万円であり、無形固定資産の投資高は1億36百
万円であります。有形固定資産投資の主なものは、新製品の生産に伴う金型の製作、購入及び本社技術開発センター
の空調機入替、三条工場の照明器具LED化、電動射出成形機・合理化等の生産設備であり、無形固定資産投資の主
なものは、ソフトウェア投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
生産設備									
三条工場 (新潟県三条市)	ファンヒーター エコキュート エアコン	676	249	17,882.95	476	129	2	1,533	280
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	FF式ヒーター ポット式ストー ブ 床暖ストーブ	385	113	51,872.70	2,070	67		2,637	187
長岡工場 (新潟県長岡市)	エコキュート 石油給湯機 石油風呂釜内蔵 給湯機	321	264	12,374.81 50,857.54	1,085	13		1,684	140
小計		1,382	626	12,374.81 120,613.19	3,632	210	2	5,855	607
その他の設備									
本社 (新潟県三条市)	統括業務	1,591	1	2,915.62 [1,007.00] 72,210.84	1,279	192	16	3,080	210
本社技術開発センター (新潟県三条市)	研究開発業務		92			54	4	151	183
柏崎技術開発センター (新潟県柏崎市)	研究開発業務	218		5,991.80	181			399	67
札幌支店 (札幌市白石区他2ヶ所)	販売業務	95		[2,140.71] 3,617.29	132	2		230	62
青森支店 (青森県青森市)	販売業務	31		[3,845.88] 4,621.36	142	2		177	60
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	99		[2,785.39] 1,084.92	47	2		149	58
北関東支店 (さいたま市北区)	販売業務	1		[4,615.18]		4		5	71
首都圏支店 (東京都北区)	販売業務	226		[3,051.77]		3		230	102
新潟支店 (新潟県三条市)	販売業務	1		[2,370.00]		1		3	55
金沢支店 (石川県金沢市)	販売業務	1		[3,071.47]		1		3	31
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	販売業務	3		[4,419.78]		3		7	60
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務	93	0	[2,258.66]		2		96	84

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他		合計
				面積(m ²)	金額				
広島支店 (広島市安佐南区)	販売業務	1		[2,305.28]		1		3	41
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務	239	3	[3,024.00]		2		245	78
中央物流センター (新潟県見附市)	保管・配送業務	683	1	11.00 54,854.41	1,097	0		1,783	
その他物流センター (宮城県大衡村)	保管・配送業務	153	0	11,419.00 11,419.00	118	0		272	
その他 (新潟県三条市他11カ所)	貸与資産	1,369	6	14,895.90 101,895.02	1,741	0		3,118	
小計		4,814	106	29,241.52 [34,895.12] 255,694.64	4,739	275	21	9,958	1,162
合計		6,197	733	41,616.33 [34,895.12] 376,307.83	8,372	486	24	15,813	1,769

- (注) 1. 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2. 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 現在休止中の主要設備はありません。
4. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
5. 支店には管轄営業所等の設備及び従業員数を含めて表示しております。
6. 本社・本社技術開発センター・新潟支店は同一敷地内にあり、土地、建物の分割が困難なため、本社に一括表示しております。
7. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(m ²)	工具、器具及び備品	その他		合計
(株)新井コロナ	新潟県妙高市	石油暖房機器、空調機器等の製造	673	104	()	1		779	108
(株)今町コロナ	新潟県見附市	石油暖房機器、空調機器等の製造	46	68	()	3		118	78
(株)栃尾コロナ	新潟県三条市	住宅設備機器の製造及び石油暖房機器等の部品加工	122	166	478 (49,743.34)	0		768	108
コロナサービス(株)	新潟県三条市	アフターサービス			()	0	0	0	17
コロナ物流(株)	新潟県見附市	倉庫業及び貨物運送取扱	0	6	()	0		6	32
コロナリビングサービス(株)	新潟県三条市	不動産賃貸、住宅等のハウスクリーニング及びリフォーム	3		962 (4,044.06)	0		966	24
大和興業(株)	千葉県松戸市	住宅設備機器等の販売	20		112 (2,808.94)	0		132	11
(株)サンライフエンジニアリング	新潟県三条市	管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービス			()	0		0	32
(株)コロナテクノ	新潟県見附市	電気器具部品の設計及び製造	0	27	()	0	0	27	42
(株)金辰商事	青森県青森市	住宅設備機器等の販売	17		90 (12,316.68)	0		109	43
札幌コロナ物流(株)	北海道石狩市	倉庫業及び貨物運送取扱	131	0	232 (40,334.51)	0		364	13
(株)コロナファイナンス	新潟県三条市	損害保険代理業			()				1
(株)コロナアグリ	新潟県三条市	農作物の生産、加工、販売	1	0	6 (5,133.00)	0	0	9	7
(株)コロナビオリタ	新潟県見附市	農業資材及び環境関連商品の製造、販売等		1	()	0		1	4
合計			1,018	375	1,882 (114,380.53)	9	0	3,285	520

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	三条工場他	金型	645		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	
(株)今町コロナ		石油暖房機器合理化生産設備、建屋増築	480	76	自己資金	平成25年10月	平成27年7月	生産能力3%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月20日	2,667,495	29,342,454		7,449		6,686

(注) 平成13年11月16日開催の取締役会決議により、平成14年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	23	222	97	8	14,199	14,574	
所有株式数(単元)		26,773	1,853	158,171	20,047	8	86,405	293,257	16,754
所有株式数の割合(%)		9.13	0.63	53.94	6.84	0.00	29.46	100.00	

(注) 1. 自己株式7,720株は、「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
公益財団法人内田エネルギー・科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,276	4.35
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
内田 力	新潟県三条市	607	2.07
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	401	1.37
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	366	1.25
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
ダイヤモンド電機株式会社	大阪府大阪市淀川区塚本1丁目15番27号	250	0.85
計		17,883	60.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,318,000	293,180	
単元未満株式	普通株式 16,754		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,180	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	7,700		7,700	0.03
計		7,700		7,700	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	60	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)	170	0		
保有自己株式数	7,720		7,720	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には連結業績や配当性向、将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、継続した安定配当の実施を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき27円（うち中間配当13円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るため、研究開発投資、商品開発投資及び設備投資等を行うことにより、既存事業の一層の強化を図り、将来の成長分野への投資に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月14日 取締役会	381	13.00
平成26年6月27日 定時株主総会	410	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,350	1,223	1,550	1,261	1,147
最低(円)	885	628	753	915	980

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,120	1,135	1,147	1,146	1,100	1,089
最低(円)	1,071	1,090	1,100	1,070	1,004	980

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内 田 力	昭和20年5月2日生	昭和43年4月 昭和44年4月 昭和48年6月 昭和49年4月 昭和53年11月 昭和56年4月 昭和58年5月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任 企画室長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	607
代表取締役 副社長	執行役員 営業本部長	高 橋 一 嘉	昭和28年6月9日生	昭和51年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社生産本部三条工場長 当社執行役員製造本部副本部長兼 三条工場長 当社執行役員製造本部長兼三条工 場長 当社上席執行役員製造本部担当兼 製造本部長・柏崎工場長 当社取締役就任 執行役員製造本 部担当兼製造本部長・柏崎工場長 当社専務取締役就任 専務執行役 員製造本部担当兼製造本部長 当社専務取締役専務執行役員営業 本部担当兼営業本部長 当社代表取締役専務就任 専務執 行役員営業本部担当兼営業本部長 当社代表取締役副社長就任 執行 役員営業本部長(現任)	(注)2	8
専務取締役	執行役員 技術本部 統括兼コ ンカレン ト推進室 担当	小 林 一 芳	昭和27年2月1日生	昭和45年3月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年2月 平成20年2月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 当社技術本部副本部長兼研究開発 センター部長 当社取締役就任 技術本部副本部 長兼研究開発センター部長 当社取締役退任 当社執行役員技術本部副本部長 当社上席執行役員事業戦略部担当 当社取締役就任 上席執行役員事 業戦略部担当 当社常務取締役就任 常務執行役 員事業戦略部担当 当社常務取締役常務執行役員技術 本部・コンカレント推進室・渉外 部担当兼コンカレント推進室部 長・渉外部長 当社常務取締役常務執行役員技術 本部・コンカレント推進室・渉外 部担当兼コンカレント推進室部長 当社常務取締役常務執行役員製造 本部担当兼製造本部長 当社専務取締役就任 執行役員技 術本部統括兼コンカレント推進室 担当(現任)	(注)2	7
常務取締役	執行役員 経理部長 兼広報室 担当	及 川 良 文	昭和23年12月14日生	昭和51年8月 昭和53年2月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年3月 平成25年4月	涌井(株)入社 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役就任 執行役員経理部 長 当社取締役執行役員経理部・広報 室担当兼経理部長 当社常務取締役就任 常務執行役 員経理部・広報室担当兼経理部長 当社常務取締役常務執行役員経理 部・広報室・コンカレント推進室 担当兼経理部長 当社常務取締役執行役員経理部長 兼広報室担当(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		佐藤 健一	昭和28年12月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社購買部長 当社執行役員購買部長兼SCM推進室部長 当社執行役員営業本部長 当社上席執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社常務取締役就任 常務執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社常務取締役常務執行役員購買部担当兼購買部長 当社常務取締役執行役員購買部担当 当社常務取締役(現任)	(注)2	7
常務取締役	執行役員 技術本部長・技術 管理グループ部長 兼渉外部担当	鶴巻 悟	昭和29年3月12日生	昭和52年4月 昭和52年8月 平成22年2月 平成23年4月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年4月	北陸工業(株)入社 当社入社 当社技術本部エコ商品開発グループ部長 当社執行役員技術本部担当兼技術本部副本部長・エコ商品開発グループ部長 当社執行役員技術本部・渉外部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長 当社常務取締役就任 常務執行役員技術本部・渉外部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長 当社常務取締役執行役員技術本部長・技術管理グループ部長兼渉外部担当(現任)	(注)2	3
常務取締役	執行役員 総務部長	加藤 博行	昭和27年10月18日生	平成12年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	日本ジーエムエーシー・コマーシャル・モーゲージ株式会社入社 当社入社 当社SCM推進室部長 当社執行役員SCM推進室担当兼SCM推進室部長 当社執行役員総務部長 当社取締役就任 執行役員総務部長 当社常務取締役就任 執行役員総務部長(現任)	(注)2	0
取締役	執行役員 営業本部 副本部長・大阪支 店長	長部 秀雄	昭和27年7月29日生	昭和50年9月 平成9年6月 平成11年9月 平成15年5月 平成18年11月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社営業本部大阪支店営業部長 当社営業本部長名古屋支店長 当社執行役員営業本部中部担当兼名古屋支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼西日本統括兼大阪支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長 当社取締役執行役員営業本部副本部長・大阪支店長(現任)	(注)2	6
取締役	執行役員 営業本部 副本部長・首都圏 支店長	清田 壽男	昭和31年5月31日生	昭和54年3月 平成16年2月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社営業本部金沢支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部首都圏支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・首都圏支店長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・首都圏支店長 当社取締役執行役員営業本部副本部長・首都圏支店長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 製造本部長	関谷 伸一	昭和30年8月13日生	昭和53年3月 平成17年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社製造本部長岡工場長 当社執行役員製造本部担当兼製造本部副本部長・三条工場長 当社執行役員製造本部長兼SCM推進室担当 当社取締役就任 執行役員製造本部長兼SCM推進室担当 当社取締役執行役員製造本部長(現任)	(注)2	4
取締役		臺 祐二	昭和30年1月20日生	昭和53年9月 平成13年8月 平成25年7月 平成25年9月 平成25年9月 平成26年6月	監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 同監査法人代表社員就任 公認会計士臺祐二事務所開設(現任) 中央大学専門職大学院国際会計研究科客員教授(現任) 株式会社A B P代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		捧 敏文	昭和28年12月24日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社監査室部長 当社執行役員監査室担当兼監査室部長 当社監査室部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		高橋 美博	昭和22年3月10日生	昭和55年4月 平成19年1月 平成20年12月 平成25年6月	名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)登録(現任) 高橋・間瀬法律事務所開設 弁護士法人高橋・間瀬法律事務所開設 同弁護士法人代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		二ノ宮 隆雄	昭和24年12月16日生	昭和52年11月 平成2年5月 平成12年5月 平成24年7月 平成25年6月	監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 同監査法人社員 同監査法人代表社員就任 二ノ宮公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							662

- (注) 1. 取締役臺祐二は社外取締役、監査役高橋美博及び二ノ宮隆雄は社外監査役であります。
2. 取締役内田力、高橋一嘉、小林一芳、及川良文、佐藤健一、鶴巻悟、加藤博行、長部秀雄、清田壽男、関谷伸一の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役臺祐二の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役捧敏文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役高橋美博の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役二ノ宮隆雄の任期は、退任した取締役の任期を引き継いだため、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、経営における意思決定のスピードアップと、業務執行の責任範囲を明確にし、権限委譲を推進することで、経営の更なる効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

取締役で執行役員を兼務している8名のほか、以下の15名で構成されております。

執行役員	渡 邊 立 志	総合企画室部長兼IT企画室部長
執行役員	石 塚 久 雄	アクアエア事業部長
執行役員	渡 邊 義 雄	営業本部副本部長・札幌支店長
執行役員	塚 田 政 春	営業本部副本部長・営業推進部長
執行役員	坂 内 司	営業本部副本部長・LE営業部長
執行役員	風 間 勉	営業本部新潟支店長
執行役員	長谷川 吉 和	営業本部仙台支店長
執行役員	佐 藤 正 俊	営業本部住設営業部長
執行役員	若 本 昭二郎	営業本部福岡支店長
執行役員	本 間 隆	技術本部副本部長・研究開発センター部長・電装開発センター部長
執行役員	中 川 道 夫	技術本部副本部長・住設商品開発グループ部長

執行役員 渋木英晴 技術本部副本部長・ライフ商品開発グループ部長
 執行役員 佐藤修 製造本部副本部長・テクニカルセンター部長・CQM推進室部長
 執行役員 永井和文 品質保証部長
 執行役員 木戸栄一 購買部長

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
本間 隆	昭和29年4月10日生	昭和52年3月 平成22年4月 平成25年4月	当社入社 当社執行役員技術本部担当兼技術本部研究開発センター部長 当社執行役員技術本部副本部長・研究開発センター部長・電装開発センター部長(現任)	4
間瀬 聡	昭和39年2月25日生	平成5年4月 平成19年1月 平成20年12月	名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)登録(現任) 高橋・間瀬法律事務所開設 弁護士法人高橋・間瀬法律事務所開設 同弁護士法人代表社員就任(現任)	

- (注) 1. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 2. 補欠監査役のうち、本間隆は社外監査役以外の監査役が欠けた場合の補欠監査役として、間瀬聡は社外監査役が欠けた場合の補欠監査役として選任されたものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

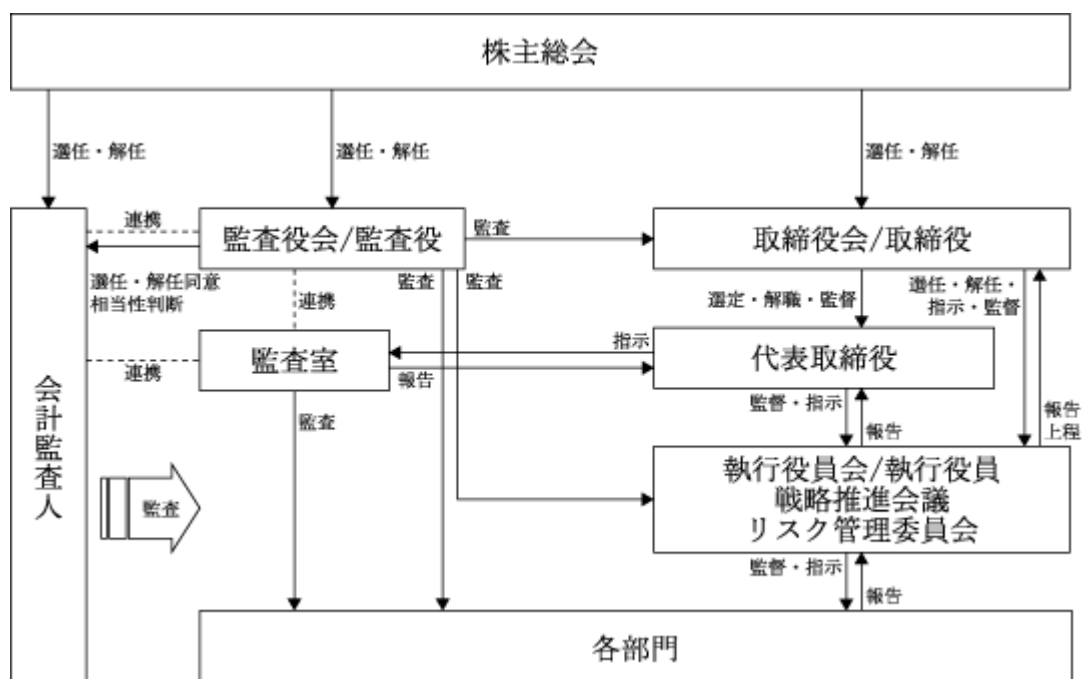
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識しており、「お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活に欠かせないコロナ」を目指し、経営の透明性及び効率性を確保するとともに、全てのステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、企業価値を継続的に高めていくことが必要と考えております。

当社は、原則として取締役会を毎月開催、当社の経営に関わる重要事項を決定し、経営全般の指揮監督を行っております。また、平成15年から業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入するなど体制を整備し、諸施策の実施に当たっております。

経営監視機能につきましては、これまでの社外監査役2名、常勤監査役1名の監査役3名体制に加えて、平成26年6月の株主総会において新たに社外取締役1名を選任し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

当社の企業統治の体制の模式図は、下記のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全と考え、下記の体制にて内部統制システムを整備しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会の決議事項・付議基準を整備し、当該決議事項・付議基準に則り、法令及び定款に定める事項、会社の業務執行についての重要事項を決定する。
- ・代表取締役社長は、法令、定款及び規則・規定・要領等（以下「社内規則」という）に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
- ・取締役会が取締役職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ・取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ・当社グループは、「経営理念」に基づき、取締役及び使用人がとるべき行動の基準・規範を示した「社員手帳」を全員に配布し、職制を通じて適正な業務執行の教育と監督を行うとともに、問題があった場合は就業規則に則り厳正に処分する。

- ・コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、社外専門家（弁護士）を委員に加えたコンプライアンス委員会を設置し、併せて従業員から直接通報相談を受け付ける社内・社外の内部通報受付窓口を設置して、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱を禁止する。
 - ・業務部門から独立し、代表取締役社長直属の監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、取締役及び監査役に適宜報告する。
 - ・当社はすべての部署において、業務執行に際して反社会的勢力と一切の関係を持たない。不当要求に対しては、組織全体で毅然とした対応を行うことを基本方針とし、拒否する意思表示を明確に行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に係る情報については、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。
 - ・法令または証券取引所適時開示規則に則り、必要な情報開示を行う。
 - ・取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況については、監査役の監査を受ける。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・代表取締役社長を委員長とし、取締役及び執行役員で構成するリスク管理委員会を執行役員会に併設する。リスク管理委員会は、各部門のリスク管理業務を統括し、リスク管理の基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
 - ・リスク管理委員会の推進担当部門を総合企画室とする。リスク管理委員会は、社内規則に則り全社的な視点から部門横断的なリスク管理体制を整備する。
 - ・各部門の長は、各々が自部門に整備するリスク管理体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施するとともに、その管理状況を監督する。
 - ・当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置する。対策本部は、予め定める社内規則に則り必要な対策を実施し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を採用する。取締役会は、経営戦略の策定及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役以下執行役員は取締役会決議及び社内規則に基づき自己の職務を執行する。
 - ・原則として定時の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督する。また、執行役員会は業務執行に関する重要事項を審議する。
 - ・代表取締役社長による業務執行の決定を迅速に行うため、取締役及び執行役員等により構成される執行役員会もしくは戦略推進会議において審議を行い、必要に応じて取締役会に付議する。
 - ・取締役会は、「企業理念」「中期経営計画」の下に経営目標・総合予算を策定し、代表取締役以下執行役員はその達成に向けて職務を遂行する。実績管理の統括は取締役会とし、具体的な評価・分析及び統制は執行役員会において行う。
- e. 財務報告の適正及び信頼性を確保するための体制
- ・当社は、財務報告に係る内部統制を円滑かつ効率的に推進するため内部統制規定及び内部統制評価要領を定め、内部統制の基本的枠組みを示し、内部統制評価の区分・範囲及び基本的な手続きを明確にする。また、監査室を推進部門として全社的体制を整備する。
 - ・当社は、内部統制の目的を達成するために、内部統制の基本的要素が業務に組み込まれたプロセスを構築し、組織内のすべての者によって適切に機能するよう運用しなければならない。
 - ・代表取締役は、内部統制の最終評価責任者として、財務報告の信頼性に影響を及ぼす重要性の観点から必要な範囲について、内部統制の有効性を評価し、内部統制報告書を作成する。整備・運用状況の評価は、評価対象業務及び部門から独立した監査室及び監査委員が代表取締役を補助し行うこととする。
 - ・部門の担当執行役員は、自部門の内部統制が不備なく有効に機能していることを確認し、代表取締役に対して自己点検の状況を報告するとともに、信頼性ある財務報告へ真摯な姿勢で臨むことを宣誓しなければならない。
- f. 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社（子会社及び関連会社）の管理は、社内規則に従い、グループ全体を統括管理する総合企画室と、当該関係会社の日常管理を行う業務管理部門とが連携・調整を図り、協力して行う。
 - ・関係会社には、必要に応じて取締役または監査役として当社の取締役、監査役または使用人を派遣し、取締役は当該会社取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該会社の業務執行状況を監査する。

- ・総務部・経理部等の関係部門は、その専門的職能につき総合企画室または業務管理部門の要請に基づいて支援を行う。
 - ・監査室は、代表取締役社長の指示により関係会社に対して会計監査または業務監査を行い、業務管理部門・総合企画室及び関係者に報告する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役の職務を補助し監査役会の運営に関する事務を行うために、監査役会事務局を監査室に置く。
 - ・監査役会事務局に所属する使用人は内部監査業務を兼任するが、監査役がさらに拡充を求める場合、代表取締役と協議するものとする。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役会事務局に所属する使用人の人事異動、懲戒処分に関しては、事前に監査役会の同意を得なければならない。
 - ・当該使用人の人事及び業績等の評価について、監査役は意見を述べることができる。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会及び執行役員会その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて意見を述べるができる。
 - ・監査役は、取締役が決裁する稟議書その他職務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役・執行役員及び使用人に対して説明を求め、または報告を受けることができる。
 - ・取締役及び執行役員は、その職務の執行状況や、内部統制システムの構築及び運用状況等について、監査役に定期的に報告する。
 - ・取締役・執行役員及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、当社の目的外の行為その他法令若しくは定款に反する事実を発見したとき、または経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について決定したときは、直ちに監査役に報告しなければならない。
 - ・監査室は、内部監査の実施状況及びその結果を随時監査役会に報告するものとする。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役は、監査役会と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるように努める。
 - ・代表取締役は、取締役・執行役員及び使用人が、監査役監査の重要性と有用性に対する認識及び理解を深めるよう促し、監査役の職務執行が実効的に行われるよう相互に協力する。
 - ・監査役は、監査室及び監査法人と定期的に会合を持つなど相互に連携し、監査方針や計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図るものとする。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営危機を事前に回避するためにリスク管理規定を整備するとともに、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。コンプライアンス、安全衛生、投資、品質等に関わるリスクについては、各業務担当部門において社内規則・マニュアル等を整備し、関係部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。

メーカーとして最も重要な製品・品質リスクに関しては、戦略推進会議で定期的に報告を求めるほか、組織的に対応の必要な案件については執行役員会に報告・審議し、重要なものは取締役会に上程します。

緊急かつ重要な経営危機につながる事態が発生した場合は、社長を本部長とした対策本部を設置することとしております。この対策本部は、全社的な視野から機動的な意思決定を行い、被害を最小限に抑えることを目的としており、平成16年の「新潟県7.13水害」「新潟県中越地震」、平成19年の「新潟県中越沖地震」、平成23年の「東日本大震災」と連続して発生した自然災害において有効に機能したものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直属の独立した組織である監査室が実施しており、人員数は6名で構成され、うち1名は、監査役会の事務局を兼務しております。社長が承認した「監査計画表」に基づき、当社及び子会社に対して内部監査を行っております。

監査役の数3名であり、監査役監査基準に基づいて、取締役の職務の執行並びに当社及び子会社の業務や財産の状況を監査しております。また、監査役と監査室は定期的に連絡会を開催するなどの連携を図っております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は、森田亨及び植草寛の2名であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。なお、監査役及び監査室と定期的に意見交換を行うなどの連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は豊富な経験と見識に基づき、当社の経営に係る意思決定への参画、並びに経営全般の監督を行うことを期待しております。また、社外監査役には取締役の職務執行に対する客観的かつ中立的な立場から監査を行うことを期待しております。

社外取締役臺祐二は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。臺祐二は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。既に同法人を退職しており、公認会計士として独立した活動を行っております。また、同法人は法に従って独立した監査を行っているほか、当社報酬への依存度の高さも独立性に脅威が生ずるほどではないことから、一般株主と利益相反が生ずる恐れがないと判断しております。その他特別な利害関係はありません。

社外監査役高橋美博は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役二ノ宮隆雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。二ノ宮隆雄は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。既に同法人を退職しており、公認会計士として独立した活動を行っております。また、同法人は法に従って独立した監査を行っているほか、当社報酬への依存度の高さも独立性に脅威が生ずるほどではないことから、一般株主と利益相反が生ずる恐れがないと判断しております。その他特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。なお、社外取締役1名、社外監査役2名の計3名を独立役員として指定しております。

役員の報酬等

イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	306	198	107	11
監査役	13	11	1	1
社外役員	4	4	0	4

ロ 当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
				基本報酬	退職慰労金
内田 力	120	取締役	提出会社	68	51

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
- ・取締役の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各取締役の報酬につきましては、取締役会の決議により定めております。
- ・監査役の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。
- ・役員(非常勤及び社外役員含む)の退職慰労金につきましては、株主総会において退任役員への退職慰労金を贈呈する旨及び、具体的金額、贈呈の時期、方法等を、取締役は取締役会に、監査役は監査役会の協議に一任する旨を決議しております。その後、取締役会・監査役会において具体的金額、贈呈の時期、方法等を内規により算出した額をもとに決議、協議しております。なお、上記表の「退職慰労金」の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役全員並びに会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 56銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,651百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,319,236	506	企業間取引の強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	445,254	219	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	61,740	112	企業間取引の強化
(株)山善	158,150	97	企業間取引の強化
上新電機(株)	100,000	89	企業間取引の強化
(株)コメリ	30,492	84	企業間取引の強化
(株)北越銀行	314,405	71	企業間取引の強化
住友商事(株)	41,680	49	企業間取引の強化
ダイヤモンド電機(株)	120,000	42	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	15,000	24	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,200	14	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,920	10	企業間取引の強化
(株)ロジネットジャパン	30,000	8	企業間取引の強化
(株)ノジマ	8,745	5	企業間取引の強化
(株)エディオン	10,000	4	企業間取引の強化
三相電機(株)	22,000	4	企業間取引の強化
(株)コジマ	12,000	4	企業間取引の強化
新日鐵住金(株)	14,700	3	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	4,177	2	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	13,500	2	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	4,353	0	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126	0	企業間取引の強化
(株)キムラ	802	0	企業間取引の強化
明和地所(株)	100	0	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,319,236	499	企業間取引の強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	448,148	269	企業間取引の強化
(株)山善	160,750	109	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	61,740	108	企業間取引の強化
(株)コメリ	30,492	85	企業間取引の強化
上新電機(株)	100,000	82	企業間取引の強化
(株)北越銀行	314,405	67	企業間取引の強化
住友商事(株)	41,680	54	企業間取引の強化
ダイヤモンド電機(株)	120,000	42	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	15,000	29	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,200	14	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,920	10	企業間取引の強化
(株)ロジネットジャパン	30,000	9	企業間取引の強化
(株)ノジマ	8,745	6	企業間取引の強化
(株)エディオン	10,000	5	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	4,955	4	企業間取引の強化
三相電機(株)	22,000	4	企業間取引の強化
新日鐵住金(株)	14,700	4	企業間取引の強化
(株)コジマ	12,000	3	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	13,500	1	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	4,353	0	企業間取引の強化
(株)キムラ	1,845	0	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126	0	企業間取引の強化
(株)電響社	513	0	企業間取引の強化
タカラスタンダード(株)	132	0	企業間取引の強化
明和地所(株)	100	0	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	4	37	1
連結子会社				
計	37	4	37	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

- ・国際財務報告基準（IFRS）に関する指導・助言業務
- ・監査人から引受事務幹事会社への書簡（コンフォートレター）の作成業務

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する指導・助言業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,328	20,636
受取手形及び売掛金	³ 21,608	21,004
有価証券	705	1,103
商品及び製品	13,297	12,298
仕掛品	486	460
原材料及び貯蔵品	436	460
繰延税金資産	1,238	1,210
その他	1,641	1,301
貸倒引当金	96	120
流動資産合計	58,647	58,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,386	25,461
減価償却累計額	17,730	18,245
建物及び構築物（純額）	7,655	7,215
機械装置及び運搬具	10,834	10,896
減価償却累計額	9,615	9,788
機械装置及び運搬具（純額）	1,218	1,108
工具、器具及び備品	17,709	17,722
減価償却累計額	16,961	17,226
工具、器具及び備品（純額）	748	495
土地	² 10,254	² 10,254
建設仮勘定	120	114
その他	54	47
減価償却累計額	35	23
その他（純額）	18	24
有形固定資産合計	20,017	19,213
無形固定資産	1,382	968
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 11,175	¹ 12,560
退職給付に係る資産		3,667
繰延税金資産	110	118
その他	3,694	357
貸倒引当金	105	31
投資その他の資産合計	14,874	16,672
固定資産合計	36,274	36,854
資産合計	94,922	95,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,349	14,509
未払法人税等	107	666
繰延税金負債	0	0
製品保証引当金	445	407
製品点検費用引当金	310	227
その他	3 6,160	4,850
流動負債合計	22,372	20,661
固定負債		
繰延税金負債	1,110	1,507
退職給付引当金	222	
役員退職慰労引当金	340	438
退職給付に係る負債		238
再評価に係る繰延税金負債	2 1,119	2 1,119
その他	48	49
固定負債合計	2,841	3,354
負債合計	25,214	24,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	55,010	56,098
自己株式	8	8
株主資本合計	69,138	70,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	224
土地再評価差額金	2 628	2 628
退職給付に係る調整累計額		113
その他の包括利益累計額合計	562	966
少数株主持分	6	
純資産合計	69,707	71,193
負債純資産合計	94,922	95,209

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	83,283	80,479
売上原価	¹ 60,406	¹ 59,301
売上総利益	22,877	21,178
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 18,622	^{2, 3} 18,646
営業利益	4,255	2,531
営業外収益		
受取利息	164	186
受取配当金	100	73
持分法による投資利益	8	11
その他	185	219
営業外収益合計	459	490
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	8	7
株式交付費	4	
支払補償費	4	
その他	7	2
営業外費用合計	28	14
経常利益	4,685	3,007
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 4	⁴ 5
投資有価証券売却益	211	15
特別利益合計	215	20
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 6	⁵ 0
固定資産除却損	⁶ 32	⁶ 13
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	51	2
厚生年金基金脱退損失		32
特別損失合計	90	49
税金等調整前当期純利益	4,810	2,978
法人税、住民税及び事業税	1,345	953
法人税等還付税額	813	
法人税等調整額	1,279	181
法人税等合計	1,811	1,134
少数株主損益調整前当期純利益	2,998	1,844
少数株主損失()	2	6
当期純利益	3,001	1,850

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,998	1,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	290
その他の包括利益合計	1 554	1 290
包括利益	3,553	2,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,555	2,141
少数株主に係る包括利益	2	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	52,809	1,204	65,740
当期変動額					
剰余金の配当			705		705
当期純利益			3,001		3,001
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		37		1,196	1,159
自己株式処分差損の振替		37	37		
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,201	1,196	3,397
当期末残高	7,449	6,686	55,010	8	69,138

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	620	571		48		65,692
当期変動額						
剰余金の配当						705
当期純利益						3,001
自己株式の取得						0
自己株式の処分						1,159
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	554	56		611	6	617
当期変動額合計	554	56		611	6	4,015
当期末残高	65	628		562	6	69,707

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	55,010	8	69,138
当期変動額					
剰余金の配当			762		762
当期純利益			1,850		1,850
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	0		
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,088	0	1,088
当期末残高	7,449	6,686	56,098	8	70,226

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65	628		562	6	69,707
当期変動額						
剰余金の配当						762
当期純利益						1,850
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290		113	403	6	397
当期変動額合計	290		113	403	6	1,485
当期末残高	224	628	113	966		71,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,810	2,978
減価償却費	2,151	2,311
貸倒引当金の増減額 (は減少)	87	50
製品保証引当金の増減額 (は減少)	63	37
退職給付引当金の増減額 (は減少)	44	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		16
受取利息及び受取配当金	265	259
支払利息	4	4
為替差損益 (は益)	23	41
投資有価証券評価損益 (は益)	51	2
投資有価証券売却損益 (は益)	211	15
固定資産売却損益 (は益)	2	5
固定資産除却損	32	13
持分法による投資損益 (は益)	8	11
売上債権の増減額 (は増加)	727	604
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,185	1,001
破産更生債権等の増減額 (は増加)	5	73
その他の資産の増減額 (は増加)	1,006	116
仕入債務の増減額 (は減少)	1,664	840
その他の負債の増減額 (は減少)	43	744
その他	11	23
小計	1,801	4,862
利息及び配当金の受取額	269	270
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,769	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	4,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	2,500	1,049
有価証券の取得による支出	998	
有価証券の売却による収入	700	600
有形固定資産の取得による支出	1,398	1,505
有形固定資産の売却による収入	35	5
無形固定資産の取得による支出	119	130
投資有価証券の取得による支出	3,512	2,019
投資有価証券の売却による収入	4,941	646
その他	6	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,845	3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	705	762
自己株式の処分による収入	1,159	0
その他	2	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	450	780
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,097	558
現金及び現金同等物の期首残高	17,475	15,377
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 15,377	¹ 15,936

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は14社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社は、全て持分法を適用しております。

持分法適用会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～54年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,667百万円、退職給付に係る負債が238百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が113百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円増加する予定です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」 0百万円、「その他」 2百万円は、「その他」 2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	123百万円	133百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,072百万円	3,161百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,820百万円	
支払手形	207	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1	

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
鹿島建設㈱	36百万円	32百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
58百万円	26百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃荷造費	3,168百万円	3,104百万円
製品保管料	589	543
広告宣伝費	1,037	1,287
製品保証引当金繰入額	207	210
給料手当及び賞与	5,916	5,859
退職給付費用	298	64
役員退職慰労引当金繰入額	32	105
研究開発費	672	722
賃借料	777	739

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
672百万円	722百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2	4
土地	0	
合計	4	5

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	5	
合計	6	0

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	
合計	32	13

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,121百万円	519百万円
組替調整額	235	56
税効果調整前	886	463
税効果額	331	172
その他有価証券評価差額金	554	290
その他の包括利益合計	554	290

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,107,810	20	1,100,000	7,830

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

一般募集による自己株式の処分による減少 1,100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	338	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	367	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,830	60	170	7,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡しによる減少 170株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	381	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	381	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	19,328百万円	20,636百万円
有価証券勘定	705	1,103
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,950	5,200
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	705	603
現金及び現金同等物	15,377	15,936

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9	9	0
工具、器具及び備品	18	15	3
合計	28	24	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14	13	1
合計	14	13	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2	0
1年超	1	0
合計	4	1

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	40	2
減価償却費相当額	40	2

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社及び子会社における各種業務システムのサーバー機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資必要資金及び資金繰り上必要な資金以外の資金を、金融資産で運用しており、保有に伴うリスクを最小限に止め簿価毀損を防ぐとともに、安定的な利息収入を確保することを目的とし、短期的な売買は基本的には行わない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に、その他有価証券の債券、投資信託、外貨建てMMF及び取引先企業との政策投資に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、銘柄により為替相場の変動リスク、日経平均株価の変動によるリスク、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、売掛債権管理規定に従い、営業推進部及び経理部が債権の保全と適切な与信管理を行っております。取引先ごとに与信限度額を設定するとともに定期的に状況をモニタリングすることにより、財政状況の悪化等に伴う回収リスクの早期把握、軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを資金運用の対象とし、資金運用責任者は、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握し、資金運用状況等を取締役会へ報告しております。また、リスク管理体制として、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額(運用枠)、リスク許容範囲(運用対象・バリュアットリスクによるリスク分散基準の1ヶ月ごとの見直し)、売却判断基準等を定めるリスク管理を行っております。

デリバティブ取引については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに基づいて当社経理部が実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,328	19,328	
(2) 受取手形及び売掛金	21,608		
貸倒引当金(1)	96		
	21,512	21,512	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	11,513	11,513	
資産計	52,354	52,354	
支払手形及び買掛金	15,349	15,349	
負債計	15,349	15,349	

(1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,636	20,636	
(2) 受取手形及び売掛金	21,004		
貸倒引当金(1)	120		
	20,883	20,883	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	13,286	13,286	
資産計	54,806	54,806	
支払手形及び買掛金	14,509	14,509	
負債計	14,509	14,509	

(1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

(注)1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	244	243
関連会社株式	123	133
合計	368	377

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,323			
受取手形及び売掛金	21,608			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - 社債)		2,758	405	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - その他)	99	1,011		1,918
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	605			
合計	41,637	3,770	405	1,918

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,626			
受取手形及び売掛金	21,004			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - 社債)	603	3,158	210	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - その他)		1,503		2,121
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	500	964		
合計	42,733	5,626	210	2,121

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	869	510	359
債券			
社債	2,753	2,736	16
その他	1,011	999	12
その他	885	872	13
小計	5,520	5,118	401
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	521	547	25
債券			
社債	410	412	1
その他	2,017	2,399	382
その他	3,042	3,167	124
小計	5,992	6,527	534
合計	11,513	11,645	132

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は 238百万円であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	790	375	415
債券			
社債	3,569	3,541	27
その他	1,016	999	17
その他	2,899	2,815	84
小計	8,275	7,731	544
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	641	672	31
債券			
社債	403	404	0
その他	2,608	2,787	179
その他	1,356	1,359	2
小計	5,010	5,224	214
合計	13,286	12,955	330

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は 104百万円であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
社債	724	3	
その他	948	70	
その他	70,205	136	
合計	71,878	211	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	10	
債券			
その他	100		
その他	117,122	4	
合計	117,246	15	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	12,413 百万円
(2) 年金資産	16,445
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,032
(4) 未認識数理計算上の差異	1,323
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	148
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,858
(7) 前払年金費用	3,080
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	222

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注) 1、2	396 百万円
(2) 利息費用	235
(3) 期待運用収益	417
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	235
(5) 過去勤務債務の費用処理額	50
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	501

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、積立型の確定給付制度として、基金型企業年金制度及び規約型企業年金制度を採用しております。基金型企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを採用しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金資産の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、キャリア、勤務期間等に基づく拠出クレジットを累積しております。

また一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する規約型企業年金制度及び退職一時金制度には、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,413 百万円
勤務費用	619
利息費用	234
数理計算上の差異の発生額	1,222
退職給付の支払額	854
退職給付債務の期末残高	13,635

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,445 百万円
期待運用収益	479
数理計算上の差異の発生額	328
事業主からの拠出額	564
退職給付の支払額	854
その他	100
年金資産の期末残高	17,064

(注)「その他」には従業員からの拠出額が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,625 百万円
年金資産	17,064
	3,438
非積立型制度の退職給付債務	9
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,429

退職給付に係る負債	238 百万円
退職給付に係る資産	3,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,429

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注) 1	619 百万円
利息費用	234
期待運用収益	479
数理計算上の差異の費用処理額	155
過去勤務費用の費用処理額	50
その他(注) 2	70
確定給付制度に係る退職給付費用	199

(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 . 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	97 百万円
未認識数理計算上の差異	273
合計	175

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	78.0%
株式	11.4%
現金及び預金	0.4%
その他	10.2%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	102百万円	103百万円
貸倒引当金	40	46
投資有価証券評価損	55	55
未払賞与	412	419
製品保証引当金	168	144
製品点検費用引当金	113	80
退職給付引当金	80	
退職給付に係る負債		87
繰越欠損金	22	28
未実現利益	65	60
その他有価証券評価差額金	186	73
その他	572	612
繰延税金資産小計	1,820	1,711
評価性引当額	221	266
繰延税金資産合計	1,599	1,445
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	122百万円	181百万円
圧縮記帳積立金	143	133
前払年金費用	1,090	
退職給付に係る資産		1,298
その他	5	10
繰延税金負債合計	1,361	1,624
繰延税金資産の純額	237	
繰延税金負債の純額		178

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が74百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が74百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,376円07銭	2,426円92銭
1株当たり当期純利益	106円15銭	63円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円87銭増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,001	1,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,001	1,850
普通株式の期中平均株式数(株)	28,273,818	29,334,615

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,707	71,193
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	
(うち少数株主持分(百万円))	(6)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,701	71,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,334,624	29,334,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務 (流動負債その他)	13	7	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (固定負債その他)	12	17	平成29年9月30日～ 平成30年12月31日
合計	25	25	

(注) 1. 当社及び連結子会社は、リース資産総額の重要性が乏しいことから、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用しております。よって、平均利率の記載を省略しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	6	6	4	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,751	33,858	64,604	80,479
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	931	130	4,047	2,978
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	642	32	2,567	1,850
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	21.89	1.10	87.51	63.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	21.89	22.99	86.42	24.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,914	20,126
受取手形	2 12,329	10,924
売掛金	7,552	8,644
有価証券	705	1,103
商品及び製品	13,228	12,247
仕掛品	184	174
原材料及び貯蔵品	377	398
前払費用	149	147
繰延税金資産	1,121	1,094
未収入金	1,002	963
未収消費税等	529	404
その他	184	356
貸倒引当金	64	73
流動資産合計	56,215	56,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,453	6,128
構築物	147	143
機械及び装置	884	739
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	746	488
土地	8,435	8,435
リース資産	17	24
建設仮勘定	121	37
有形固定資産合計	16,809	16,000
無形固定資産		
特許権	68	44
ソフトウェア	1,195	839
リース資産	5	3
電話加入権	45	45
その他	60	27
無形固定資産合計	1,375	960
投資その他の資産		
投資有価証券	11,011	12,402
関係会社株式	1,638	1,617
出資金	3	3
長期貸付金	1,239	1,054
破産更生債権等	99	25
長期前払費用	8	34
前払年金費用	3,080	3,491
その他	371	246
貸倒引当金	102	28
投資その他の資産合計	17,351	18,849
固定資産合計	35,536	35,810
資産合計	91,751	92,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 445	321
買掛金	13,464	12,613
リース債務	12	7
未払金	3,411	2,885
未払費用	1,491	1,529
未払法人税等	1	628
前受金	375	18
預り金	2,946	3,303
製品保証引当金	445	407
製品点検費用引当金	310	227
設備関係支払手形	2 65	12
その他	241	243
流動負債合計	23,210	22,197
固定負債		
リース債務	12	17
繰延税金負債	1,083	1,422
役員退職慰労引当金	340	438
再評価に係る繰延税金負債	1,119	1,119
その他	36	31
固定負債合計	2,591	3,030
負債合計	25,802	25,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
資本剰余金合計	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	15
圧縮記帳積立金	207	193
別途積立金	47,500	49,300
繰越利益剰余金	3,057	2,115
利益剰余金合計	51,263	52,115
自己株式	8	8
株主資本合計	65,391	66,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	222
土地再評価差額金	628	628
評価・換算差額等合計	557	850
純資産合計	65,949	67,093
負債純資産合計	91,751	92,322

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	76,940	73,963
売上原価	55,113	53,881
売上総利益	21,827	20,081
販売費及び一般管理費	² 18,167	² 18,015
営業利益	3,659	2,065
営業外収益		
受取利息	89	80
有価証券利息	89	114
受取配当金	201	174
その他	139	144
営業外収益合計	520	513
営業外費用		
支払利息	11	11
売上割引	8	7
株式交付費	4	
その他	5	0
営業外費用合計	28	19
経常利益	4,150	2,559
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	211	4
関係会社清算益	36	
特別利益合計	251	10
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	34	15
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	51	2
関係会社株式評価損		20
特別損失合計	92	39
税引前当期純利益	4,309	2,530
法人税、住民税及び事業税	1,105	724
法人税等還付税額	813	
法人税等調整額	1,265	191
法人税等合計	1,557	916
当期純利益	2,751	1,614

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	35,610	65.1	32,847	64.5
外注加工費		10,796	19.7	9,942	19.5
労務費		5,080	9.3	4,677	9.2
経費		3,198	5.9	3,440	6.8
当期総製造費用		54,685	100.0	50,907	100.0
期首仕掛品たな卸高		240		184	
合計		54,926		51,092	
期末仕掛品たな卸高		184		174	
他勘定振替高	2	32		14	
当期製品製造原価		54,774		50,903	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
減価償却費	1,006	1,148

2 他勘定振替高は、有償支給部品受払差額であります。

(原価計算の方法)

組別・工程別標準総合原価計算を採用し、期末において原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	
当期首残高	7,449	6,686		6,686	489	10	221	45,700
当期変動額								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩						1		
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩							14	
別途積立金の積立								1,800
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			37	37				
自己株式処分差損の振替			37	37				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						1	14	1,800
当期末残高	7,449	6,686		6,686	489	8	207	47,500

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,890	49,312	1,204	62,243	620	571	49	62,194
当期変動額								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩	1							
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩	14							
別途積立金の積立	1,800							
剰余金の配当	705	705		705				705
当期純利益	2,751	2,751		2,751				2,751
自己株式の取得			0	0				0
自己株式の処分			1,196	1,159				1,159
自己株式処分差損の振替	37	37						
土地再評価差額金の取崩	56	56		56				56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					549	56	606	606
当期変動額合計	167	1,951	1,196	3,147	549	56	606	3,754
当期末残高	3,057	51,263	8	65,391	70	628	557	65,949

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	
当期首残高	7,449	6,686		6,686	489	8	207	47,500
当期変動額								
特別償却準備金の積立						8		
特別償却準備金の取崩						1		
圧縮記帳積立金の積立							1	
圧縮記帳積立金の取崩							14	
別途積立金の積立								1,800
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式処分差損の振替			0	0				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						7	13	1,800
当期末残高	7,449	6,686		6,686	489	15	193	49,300

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	3,057	51,263	8	65,391	70	628	557	65,949
当期変動額								
特別償却準備金の積立	8							
特別償却準備金の取崩	1							
圧縮記帳積立金の積立	1							
圧縮記帳積立金の取崩	14							
別途積立金の積立	1,800							
剰余金の配当	762	762		762				762
当期純利益	1,614	1,614		1,614				1,614
自己株式の取得			0	0				0
自己株式の処分			0	0				0
自己株式処分差損の振替	0	0						
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					292		292	292
当期変動額合計	942	851	0	851	292		292	1,144
当期末残高	2,115	52,115	8	66,243	222	628	850	67,093

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～54年
----	--------

機械及び装置	4～10年
--------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

(3) 製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,114百万円	1,203百万円
長期金銭債権	1,121	957
短期金銭債務	3,777	4,302
長期金銭債務	1	1

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,802百万円	
支払手形	98	
設備関係支払手形	1	

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鹿島建設㈱	36百万円	32百万円

下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ダイソン㈱	24百万円	23百万円
その他	10	3

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,168百万円	3,364百万円
仕入高	6,635	6,305
販売費及び一般管理費	4,217	4,091
営業取引以外の取引高	365	247

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃荷造費	3,231百万円	3,164百万円
製品保管料	1,166	1,089
広告宣伝費	1,037	1,283
製品保証引当金繰入額	207	210
品質保証費	1,164	1,057
給料手当及び賞与	5,218	5,187
退職給付費用	269	26
役員退職慰労引当金繰入額	32	105
研究開発費	671	720
賃借料	717	685
販売費に属する費用のおおよその割合	79%	79%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	21%	21%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	1,621	1,600
関連会社株式	16	16
計	1,638	1,617

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	100百万円	102百万円
貸倒引当金	34	29
投資有価証券評価損	55	55
未払賞与	355	359
製品保証引当金	168	144
製品点検費用引当金	113	80
その他有価証券評価差額金	189	74
その他	551	593
繰延税金資産小計	1,568	1,440
評価性引当額	198	236
繰延税金資産合計	1,369	1,204
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	119百万円	179百万円
圧縮記帳積立金	115	106
前払年金費用	1,090	1,236
その他	6	10
繰延税金負債合計	1,332	1,532
繰延税金資産の純額	37	
繰延税金負債の純額		328

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が69百万円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が69百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,453	98	1	422	6,128	13,688
	構築物	147	19	0	24	143	1,072
	機械及び装置	884	107	0	251	739	7,090
	車両運搬具	2	1		1	2	27
	工具、器具及び備品	746	593	0	850	488	17,176
	土地	8,435 (1,747)				8,435 (1,747)	
	リース資産	17	16		10	24	23
	建設仮勘定	121	188	272		37	
	計	16,809	1,025	274	1,560	16,000	39,080
無形固定資産	特許権	68			24	44	148
	ソフトウェア	1,195	169		524	839	2,121
	リース資産	5			1	3	6
	電話加入権	45				45	
	その他	60	85	118	0	27	18
	計	1,375	254	118	550	960	2,295

(注) 1. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社技術開発センター	空調機入替	32百万円
	三条工場	照明器具LED化	23百万円
機械及び装置	三条工場及び長岡工場	エコキュート合理化生産設備	44百万円
	三条工場及び柏崎工場	石油暖房機器合理化生産設備	43百万円
工具、器具及び備品	金型の製作・購入		456百万円
ソフトウェア	業務システム構造改革システム2次構築		66百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	166	43	107	102
製品保証引当金	445	210	248	407
製品点検費用引当金	310		82	227
役員退職慰労引当金	340	105	6	438

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.corona.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日、3月末日の100株以上1,000株未満所有株主に対し、1,000円のクオカード1枚、1,000株以上所有株主に対し、2,000円のクオカード1枚を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主 平成25年7月2日関東財務局長に提出。
総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロナの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コロナが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。